

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ  
コード番号 7280 URL <http://www.mitsuba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武 信幸 (TEL) 0277-52-0113  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	306,030	12.3	22,096	29.6	25,231	23.4	11,434	62.7
26年3月期	272,543	20.8	17,054	88.8	20,441	68.0	7,028	8.6
(注) 包括利益	27年3月期		26,706百万円( 83.4%)		26年3月期		14,558百万円( 15.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	255.47	—	16.8	8.8	7.2
26年3月期	156.99	—	13.9	8.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 329百万円 26年3月期 911百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	315,910	93,456	25.1	1,772.70
26年3月期	258,186	68,011	21.9	1,265.79

(参考) 自己資本 27年3月期 79,344百万円 26年3月期 56,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,330	△19,641	17,316	59,115
26年3月期	20,588	△15,343	3,395	42,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	358	5.1	0.7
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00	626	5.5	0.9
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		4.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	0.4	11,000	14.8	11,000	△3.2	6,000	20.8	134.05
通 期	320,000	4.6	23,000	4.1	23,000	△8.8	13,000	13.7	290.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	45,581,809株	26年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	27年3月期	822,639株	26年3月期	821,307株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,759,972株	26年3月期	44,768,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	149,058	5.8	4,441	138.4	12,623	45.9	5,115	342.4
26年3月期	140,946	9.0	1,862	8.3	8,654	89.5	1,156	△25.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	114.30		—					
26年3月期	25.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	213,582	42,033	19.7	939.10
26年3月期	183,745	35,783	19.5	799.44

(参考) 自己資本 27年3月期 42,033百万円 26年3月期 35,783百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	70,000	△2.9	2,000	37.4	3,500	△23.9	2,000	31.1	円 銭 44.68
通 期	143,000	△4.1	4,500	1.3	7,500	△40.6	4,500	△12.0	100.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月21日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(開示の省略) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
7. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。しかし、消費税増税に伴う個人消費の低迷や、急激な円安の進行による原材料価格の高騰もあり、景気は力強さを欠く状況となりました。世界経済は、米国の雇用環境や個人消費の改善等に牽引され、景気回復基調が続きました。一方、新興国経済は成長を続けるインドに対し、中国の経済成長率の低下やブラジルのインフレ率の高止まりが続く等、成長を続けていたBRICsも景気の方角感にバラつきがあり、わが社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2014年度の国内四輪車販売は5,297千台（前年度比6.9%減）と2010年度以来4年ぶりに前年割れとなりました。特に2015年1月から3月の自動車販売は、消費税増税後の購買意欲低下や需要の反動減により、増税前の駆け込み需要で高水準だった前年実績に比べ、二桁減で推移しました。グローバルに目を向けると、米国は引き続き好調に推移し、暦年で16,522千台（前年比5.9%増）と、2006年以来8年振りに16,500千台を超えました。また、欧州についても年初より販売が好調に推移し、暦年で13,006千台（前年比5.4%増）と7年振りに前年を上回りました。中国は暦年で23,492千台（前年比6.9%増）と景気減速によって前年から伸びは鈍化したものの、国別の販売台数において6年連続で世界一となりました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、四輪車同様に消費税増税後の購買意欲低下によって全カテゴリーで前年度を下回り、全体で391千台（前年度比10.8%減）となりました。一方、グローバルでは新興国を中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,060億30百万円（前期比12.3%増）、連結営業利益は220億96百万円（前期比29.6%増）、連結経常利益は為替差益の発生等により252億31百万円（前期比23.4%増）となりました。連結当期純利益は、製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当と損害補償損失等の引当を特別損失として計上しましたが、増収効果もあり114億34百万円（前期比62.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、北米及び中国の自動車生産が増加したことにより、売上高は2,942億56百万円（前期比12.4%増）となりました。収益面では、増収効果と合理化改善効果もあり、営業利益は212億46百万円（前期比30.5%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は114億36百万円（前期比11.4%増）、営業利益は5億60百万円（前期比5.0%増）となりました。

その他事業は、売上高26億84百万円（前期比1.1%増）、営業利益は2億71百万円（前期比18.7%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成28年3月期通期業績予想につきましては、日本は消費税引き上げによる個人消費の低迷が持ち直し、緩やかに回復すると予想されます。海外では引き続き米国の成長が予想される反面、欧州における債務問題長期化、中国の経済減速、さらに新興国の経済成長の鈍化等の懸念もあり、取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、通期予想につきましては、連結売上高3,200億円（前期比4.6%増）、営業利益230億円（前期比4.1%増）、経常利益230億円（前期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円（前期比13.7%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は、3,159億10百万円（前連結会計年度は2,581億86百万円）となり、577億24百万円増加しました。流動資産は1,899億90百万円となり413億87百万円増加し、固定資産は1,259億20百万円となり163億36百万円増加しました。

流動資産では現金及び預金が169億78百万円、棚卸資産が102億68百万円増加しました。

固定資産では有形固定資産が73億5百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は2,224億53百万円（前連結会計年度は1,901億74百万円）となり、322億78百万円増加しました。流動負債は1,321億57百万円となり195億9百万円増加し、固定負債は902億95百万円となり127億69百万円増加しました。

流動負債では短期借入金が103億20百万円増加したことが主な要因です。

固定負債では長期借入金が116億94百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、934億56百万円（前連結会計年度は680億11百万円）となり、254億45百万円増加しました。これは利益剰余金が109億55百万円、為替換算調整勘定が75億93百万円増加したことが主な要因です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ169億56百万円増加し、当連結会計年度末には591億15百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、34億7百万円のマイナス（前年同期は21億52百万円のプラス）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、163億30百万円（前年同期比20.7%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、196億41百万円（前年同期は153億43百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、173億16百万円（前年同期は33億95百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標のトレンド)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	19.7	17.5	21.3	21.9	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	18.5	20.8	29.4	37.6
債務償還年数 (年)	4.4	8.5	6.0	5.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	8.8	12.9	17.2	13.9

上記各指標の算式は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいります。

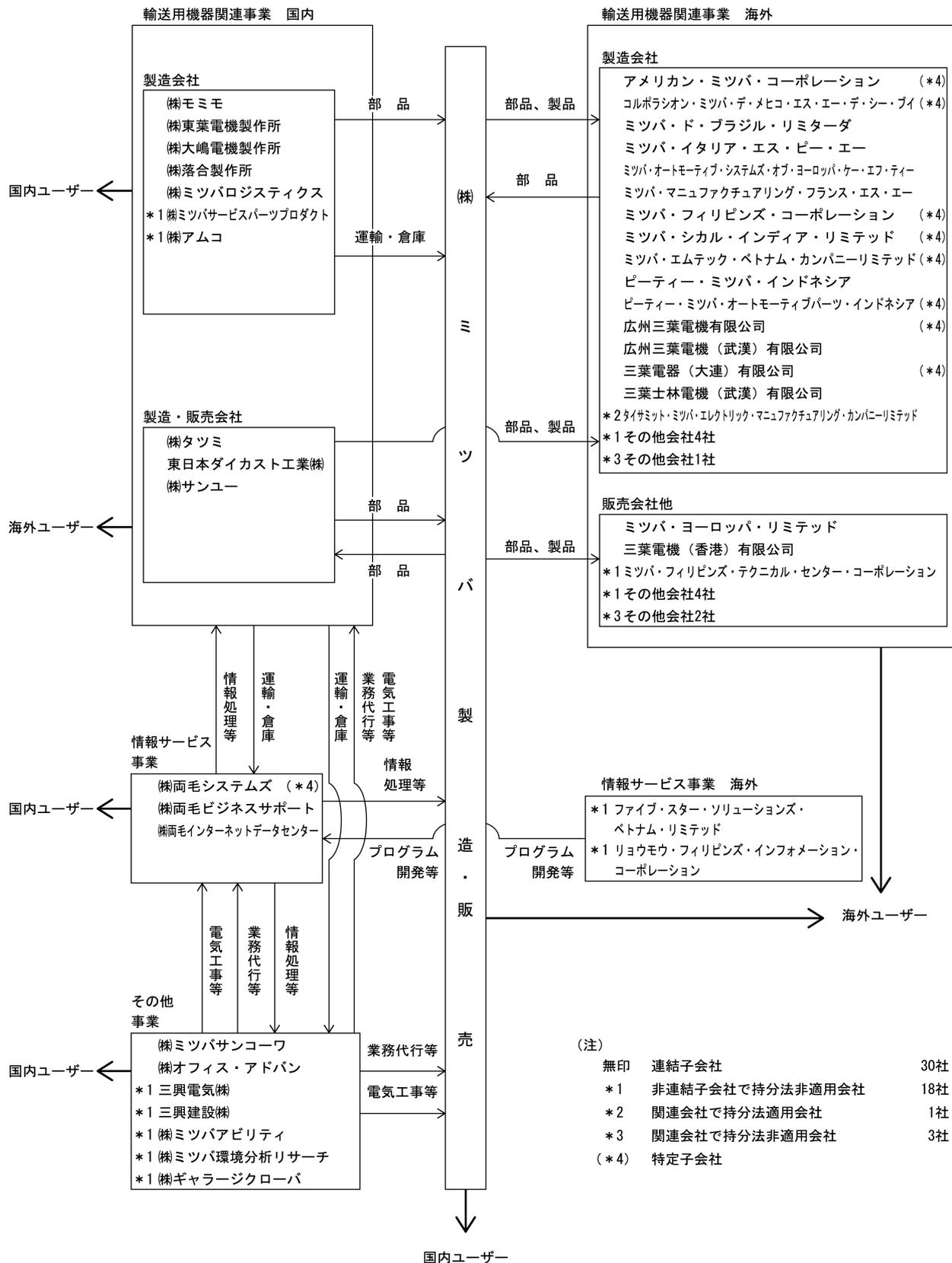
当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり14円とする決議を平成27年5月8日取締役会にて行いました。また、次期の配当につきましては、年間配当金を1株につき14円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）及び子会社48社、関連会社4社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業として自動車部品、用品の開発・販売と、グループ向け及び一般向けの業務代行業等を営んでおります。

なお、（株）両毛システムズ、（株）タツミは、JASDAQ市場に上場しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客様に「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルをあわせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の自動車業界は、国内の自動車販売が伸び悩む一方で、新興国の自動車販売が伸びてまいります。また、カーメーカーや部品メーカーは、新興国等の現地ニーズに応えるために、現地生産及び現地開発を加速させていくことが見込まれています。

当社においては、展開する事業の競争優位性を確保するために、お客様のニーズに素早くお応えするとともに世界に広がるグループネットワークを強みに連携を高め、付加価値の高い新商品開発の実現、コスト改善及び人材育成に力を注いでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、好調な米国経済に支えられ、緩やかな成長が見込まれる一方、自動車産業においては、大きな市場である中国や新興国の景気減速により成長鈍化が懸念されます。

このような経営環境のなか、当社は輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の有効活用により、グローバルでの成長と収益力の向上を目指す経営を推進いたします。

3ヵ年計画の第10次中期経営計画は2年目に入り、お客様のニーズに応える魅力ある商品開発とそれを実現する生産技術力の強化並びに先行提案型の営業活動を通じて、さらなる当社ブランドの拡大を図ってまいります。

また、自動車メーカーの国内生産増加の動きに対応する一方で、引続き拡大が見込まれるメキシコやインド、東南アジアを中心に投資を行い、最適なグローバル生産供給体制を構築するとともに、グローバル品質保証体制を強化し、グループ全体の付加価値向上と持続可能な利益体質の実現に努めてまいります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善を通じて、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進め、適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,523	60,501
受取手形及び売掛金	45,679	53,309
有価証券	505	200
商品及び製品	15,285	20,071
仕掛品	3,423	4,152
原材料及び貯蔵品	21,090	25,844
繰延税金資産	3,439	4,849
その他	15,803	21,202
貸倒引当金	△148	△141
流動資産合計	148,602	189,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,897	60,897
減価償却累計額	△38,895	△41,006
建物及び構築物（純額）	20,001	19,891
機械装置及び運搬具	118,721	129,316
減価償却累計額	△88,386	△94,832
機械装置及び運搬具（純額）	30,335	34,483
工具、器具及び備品	46,167	49,040
減価償却累計額	△42,108	△44,329
工具、器具及び備品（純額）	4,058	4,710
土地	6,739	6,890
リース資産	3,790	4,410
減価償却累計額	△1,686	△2,008
リース資産（純額）	2,104	2,401
建設仮勘定	5,020	7,187
有形固定資産合計	68,260	75,565
無形固定資産		
ソフトウェア	1,665	2,358
ソフトウェア仮勘定	1,881	2,641
その他	1,385	1,655
無形固定資産合計	4,932	6,655
投資その他の資産		
投資有価証券	23,227	25,494
長期貸付金	1,758	2,468
繰延税金資産	1,572	1,455
長期前払費用	415	406
退職給付に係る資産	7,894	12,578
その他	1,575	1,328
貸倒引当金	△53	△32
投資その他の資産合計	36,390	43,698
固定資産合計	109,583	125,920
資産合計	258,186	315,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,231	30,832
短期借入金	47,140	57,461
1年内償還予定の社債	128	84
リース債務	1,822	1,961
未払金	22,418	22,424
未払費用	2,123	2,427
未払法人税等	1,668	1,572
繰延税金負債	25	0
引当金		
賞与引当金	4,535	4,311
製品保証引当金	1,457	3,704
災害損失引当金	95	-
受注損失引当金	49	73
損害補償損失等引当金	-	2,100
引当金計	6,137	10,190
その他	2,951	5,203
流動負債合計	112,648	132,157
固定負債		
社債	84	-
長期借入金	60,834	72,529
リース債務	1,720	2,307
長期未払金	10,680	8,247
繰延税金負債	3,014	5,820
退職給付に係る負債	1,009	1,283
その他	182	107
固定負債合計	77,526	90,295
負債合計	190,174	222,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,719
利益剰余金	28,888	39,843
自己株式	△596	△599
株主資本合計	53,896	64,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,869	4,449
為替換算調整勘定	△602	6,990
退職給付に係る調整累計額	493	3,054
その他の包括利益累計額合計	2,760	14,495
少数株主持分	11,354	14,112
純資産合計	68,011	93,456
負債純資産合計	258,186	315,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	272,543	306,030
売上原価	231,518	254,544
売上総利益	41,024	51,486
販売費及び一般管理費	23,969	29,390
営業利益	17,054	22,096
営業外収益		
受取利息	330	438
受取配当金	409	424
為替差益	2,846	3,459
賃貸料	114	72
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	911	329
その他	615	706
営業外収益合計	5,229	5,429
営業外費用		
支払利息	1,154	1,141
賃貸料原価	285	280
その他	402	872
営業外費用合計	1,842	2,294
経常利益	20,441	25,231
特別利益		
固定資産売却益	96	129
投資有価証券売却益	4,388	183
受取保険金	0	241
負ののれん発生益	30	0
その他	213	237
特別利益合計	4,729	791
特別損失		
固定資産売却損	84	81
固定資産除却損	200	352
減損損失	19	608
製品保証引当金繰入額	599	1,893
製品保証費	61	-
割増退職金	63	25
取引調査関連損失	445	534
独禁法違反に係る罰金	13,275	680
損害補償損失等引当金繰入額	-	2,100
その他	382	702
特別損失合計	15,133	6,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	10,037	19,044
法人税、住民税及び事業税	5,564	5,440
法人税等調整額	△4,514	△128
法人税等合計	1,050	5,312
少数株主損益調整前当期純利益	8,987	13,732
少数株主利益	1,959	2,297
当期純利益	7,028	11,434

## (連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,987	13,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,344	1,612
為替換算調整勘定	7,544	8,105
退職給付に係る調整額	-	2,806
持分法適用会社に対する持分相当額	370	448
その他の包括利益合計	5,571	12,973
包括利益	14,558	26,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,101	23,169
少数株主に係る包括利益	2,457	3,536

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,718	22,061	△552	47,113
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	15,718	22,061	△552	47,113
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
当期純利益			7,028		7,028
連結範囲の変動			155		155
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,826	△43	6,783
当期末残高	9,885	15,719	28,888	△596	53,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,247	△8,053	—	△2,806	8,269	52,576
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,247	△8,053	—	△2,806	8,269	52,576
当期変動額						
剰余金の配当						△357
当期純利益						7,028
連結範囲の変動						155
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,377	7,450	493	5,566	3,084	8,651
当期変動額合計	△2,377	7,450	493	5,566	3,084	15,434
当期末残高	2,869	△602	493	2,760	11,354	68,011

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,719	28,888	△596	53,896
会計方針の変更による累積的影響額			△166		△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	15,719	28,722	△596	53,730
当期変動額					
剰余金の配当			△358		△358
当期純利益			11,434		11,434
連結範囲の変動			45		45
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,121	△2	11,119
当期末残高	9,885	15,719	39,843	△599	64,849

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,869	△602	493	2,760	11,354	68,011
会計方針の変更による累積的影響額						△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,869	△602	493	2,760	11,354	67,845
当期変動額						
剰余金の配当						△358
当期純利益						11,434
連結範囲の変動						45
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	14,492
当期変動額合計	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	25,611
当期末残高	4,449	6,990	3,054	14,495	14,112	93,456

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,037	19,044
減価償却費	11,694	14,469
減損損失	19	608
固定資産除却損	200	352
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,385	△183
有価証券売却損益(△は益)	7	6
のれん償却額	76	10
持分法による投資損益(△は益)	△911	△329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△881	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	990	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	506	△305
製品保証引当金の増減額(△は減少)	534	2,180
災害損失引当金の増減額(△は減少)	79	-
損害補償損失等引当金の増減額(△は減少)	-	2,100
受取利息及び受取配当金	△740	△863
支払利息	1,154	1,141
固定資産売却損益(△は益)	△12	△47
独禁法違反に係る罰金	13,275	680
売上債権の増減額(△は増加)	△1,127	△2,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,044	△6,558
前払年金費用の増減額(△は増加)	6,058	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,072	△4,683
その他の資産の増減額(△は増加)	3,062	△3,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	△2,086
未払金の増減額(△は減少)	3,040	△1,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	74	369
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,715	6,531
小計	26,829	25,333
利息及び配当金の受取額	689	913
利息の支払額	△1,199	△1,173
独禁法違反に係る罰金の支払額	△1,024	△3,093
法人税等の支払額	△4,707	△5,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,588	16,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51	△51
定期預金の払戻による収入	-	30
有価証券の取得による支出	△237	-
有価証券の売却による収入	△2	230
有形固定資産の取得による支出	△14,716	△16,345
有形固定資産の売却による収入	1,210	486
無形固定資産の取得による支出	△2,736	△2,176
投資有価証券の取得による支出	△7,626	△485
投資有価証券の売却による収入	6,643	221
貸付けによる支出	△1,458	△3,798
貸付金の回収による収入	3,400	2,354
その他	231	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,343	△19,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,142	598
長期借入れによる収入	39,151	25,500
長期借入金の返済による支出	△20,859	△5,782
リース債務の返済による支出	△1,695	△1,746
社債の償還による支出	△160	△128
配当金の支払額	△357	△358
少数株主への配当金の支払額	△625	△858
その他	85	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,395	17,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,252	2,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,892	16,382
現金及び現金同等物の期首残高	30,964	42,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	301	574
現金及び現金同等物の期末残高	42,158	59,115

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 30社

・非連結子会社 18社

当連結会計年度より(株)両毛ビジネスサポート、(株)両毛インターネットデータセンター及び(株)三葉電機(武漢)有限公司を連結の範囲に含めております。

平成27年1月1日付でアメリカン・ミツバ・コーポレーションを存続会社とする吸収合併方式により、ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッドは解散いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数 1社

・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 21社

持分法を適用した関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が281百万円減少、利益剰余金が166百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	2,414百万円	( 942百万円)	2,672百万円	( 827百万円)
機械装置及び運搬具	1,967	( 570 )	2,683	( 358 )
工具、器具及び備品	162	( 9 )	223	( 6 )
土地	1,645	( 103 )	1,741	( 103 )
投資有価証券	3,339	( — )	—	( — )
計	9,529	(1,625 )	7,320	(1,295 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	16,338百万円	(12,639百万円)	18,117百万円	(17,400百万円)
長期借入金	22,659	(22,400 )	19,644	(19,200 )
計	38,997	(35,039 )	37,761	(36,600 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
—	—	(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	
—	—	ミツバ・テクラス・ルス・	58	
		エル・エル・シー	(27百万ルーブル)	
計	—	計	1,258	

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

## (連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
運搬費保管料	6,832百万円		8,304百万円	
役員報酬・給料・賞与	5,227		6,092	
賞与引当金繰入額	458		767	
退職給付費用	83		132	
設備費	1,564		1,917	
製品保証引当金繰入額	629		2,030	

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウィンドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	261,005	9,112	2,425	272,543	—	272,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	1,152	230	2,097	(2,097)	—
計	261,720	10,264	2,655	274,641	(2,097)	272,543
セグメント利益	16,275	533	228	17,038	16	17,054
セグメント資産	253,398	9,363	11,920	274,682	(16,495)	258,186
セグメント負債	190,785	3,290	10,901	204,976	(14,802)	190,174
その他の項目						
減価償却費	11,118	558	16	11,694	—	11,694
持分法適用会社への投資額	3,301	—	—	3,301	—	3,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,957	454	40	17,452	—	17,452

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,097百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,495百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,802百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	293,601	9,986	2,443	306,030	—	306,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	1,450	241	2,347	(2,347)	—
計	294,256	11,436	2,684	308,378	(2,347)	306,030
セグメント利益	21,246	560	271	22,078	17	22,096
セグメント資産	308,680	11,372	12,616	332,669	(16,759)	315,910
セグメント負債	221,675	4,422	11,421	237,519	(15,065)	222,453
その他の項目						
減価償却費	13,898	533	38	14,469	—	14,469
持分法適用会社への投資額	3,523	—	—	3,523	—	3,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,169	325	26	18,521	—	18,521

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,347百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△16,759百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△15,065百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,265.79	1,772.70
1株当たり当期純利益金額(円)	156.99	255.47

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,028	11,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,028	11,434
期中平均株式数(千株)	44,768	44,759

## (開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,289	35,237
受取手形	1,302	1,090
売掛金	36,579	45,471
有価証券	405	100
商品及び製品	2,246	3,628
仕掛品	1,175	915
原材料及び貯蔵品	4,304	4,257
前払費用	294	264
未収入金	7,182	8,082
立替金	1,064	1,069
貸付金	6,920	6,311
繰延税金資産	2,217	3,246
その他	33	25
貸倒引当金	△39	△20
流動資産合計	85,977	109,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,640	3,844
構築物	175	158
機械及び装置	8,638	8,285
車両運搬具	42	44
工具、器具及び備品	723	639
土地	2,536	2,434
リース資産	1,659	1,554
建設仮勘定	2,628	2,840
有形固定資産合計	21,046	19,802
無形固定資産		
借地権	65	63
ソフトウェア	892	1,769
ソフトウェア仮勘定	1,865	2,605
その他	65	56
無形固定資産合計	2,888	4,493
投資その他の資産		
投資有価証券	14,965	17,223
関係会社株式	49,204	51,836
出資金	1	1
長期貸付金	2,558	2,804
長期未収入金	662	635
長期前払費用	19	5
前払年金費用	5,727	6,458
その他	742	653
貸倒引当金	△49	△13
投資その他の資産合計	73,833	79,605
固定資産合計	97,767	103,901
資産合計	183,745	213,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	209
買掛金	15,716	16,112
短期借入金	29,950	30,700
1年内返済予定の長期借入金	3,732	11,087
リース債務	1,275	1,248
未払金	21,259	21,773
未払費用	625	533
未払法人税等	303	168
前受金	2	5
預り金	140	137
賞与引当金	3,443	3,018
製品保証引当金	1,090	3,057
損害補償損失等引当金	-	2,100
その他	151	434
流動負債合計	77,689	90,587
固定負債		
長期借入金	56,650	68,263
リース債務	470	419
長期末払金	10,622	8,195
繰延税金負債	2,370	4,003
その他	158	79
固定負債合計	70,271	80,961
負債合計	147,961	171,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16,598	16,598
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	22	22
特別償却準備金	31	13
買換資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	△8,067	△3,315
利益剰余金合計	7,208	11,942
自己株式	△596	△599
株主資本合計	33,095	37,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,688	4,206
評価・換算差額等合計	2,688	4,206
純資産合計	35,783	42,033
負債純資産合計	183,745	213,582

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	140,946	149,058
売上原価	128,852	132,458
売上総利益	12,094	16,599
販売費及び一般管理費	10,232	12,158
営業利益	1,862	4,441
営業外収益		
受取利息	148	118
受取配当金	4,966	4,699
為替差益	2,039	3,994
賃貸料	298	277
その他	475	648
営業外収益合計	7,928	9,737
営業外費用		
支払利息	864	855
賃貸料原価	206	199
その他	65	500
営業外費用合計	1,136	1,555
経常利益	8,654	12,623
特別利益		
固定資産売却益	4	18
投資有価証券売却益	4,061	6
受取配当金	1,451	-
受取保険金	0	99
国庫補助金	-	110
その他	16	5
特別利益合計	5,533	241
特別損失		
固定資産売却損	16	24
固定資産除却損	90	238
減損損失	-	605
製品保証引当金繰入額	599	1,893
製品保証費	61	-
割増退職金	60	19
取引調査関連損失	445	534
独禁法違反に係る罰金	13,275	680
損害補償損失等引当金繰入額	-	2,100
その他	78	519
特別損失合計	14,628	6,616
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△440	6,249
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,053
法人税等調整額	△3,064	80
法人税等合計	△1,596	1,133
当期純利益	1,156	5,115

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	—	16,597
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	16,597	—	16,597
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	9,885	16,597	0	16,598

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
償却資産圧縮積立金		特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	24	56	6	13,980	△8,891	6,410
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235	24	56	6	13,980	△8,891	6,410
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		△1				1	
特別償却準備金の取崩			△24			24	
買換資産圧縮積立金の積立							
剰余金の配当						△358	△358
当期純利益						1,156	1,156
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	△24	—	—	824	798
当期末残高	1,235	22	31	6	13,980	△8,067	7,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△552	32,340	5,088	5,088	37,428
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△552	32,340	5,088	5,088	37,428
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取 崩					
買換資産圧縮積立金の 積立					
剰余金の配当		△358			△358
当期純利益		1,156			1,156
自己株式の取得	△44	△44			△44
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,400	△2,400	△2,400
当期変動額合計	△43	755	△2,400	△2,400	△1,645
当期末残高	△596	33,095	2,688	2,688	35,783

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	9,885	16,597	0	16,598

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	22	31	6	13,980	△8,067	7,208
会計方針の変更による累積的影響額						△24	△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235	22	31	6	13,980	△8,091	7,184
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		△0				0	
特別償却準備金の取崩			△17			17	
買換資産圧縮積立金の積立				0		△0	
剰余金の配当						△358	△358
当期純利益						5,115	5,115
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	△17	0	—	4,775	4,757
当期末残高	1,235	22	13	6	13,980	△3,315	11,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△596	33,095	2,688	2,688	35,783
会計方針の変更による 累積的影響額		△24			△24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△596	33,071	2,688	2,688	35,759
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取 崩					
買換資産圧縮積立金の 積立					
剰余金の配当		△358			△358
当期純利益		5,115			5,115
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,518	1,518	1,518
当期変動額合計	△2	4,755	1,518	1,518	6,273
当期末残高	△599	37,826	4,206	4,206	42,033

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### 役員の変動

本役員人事は、平成27年6月19日開催予定の第70回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

#### (1) 代表取締役の変動

##### ①新任代表取締役候補

代表取締役 専務執行役員 高橋 良和 (現 取締役 専務執行役員)  
代表取締役 専務執行役員 三田 賢一 (現 取締役 専務執行役員)

##### ②退任予定代表取締役

取締役 高原 勝男 (現 代表取締役)

#### (2) その他の役員の変動

##### ①新任取締役候補

取締役 工藤 光和 (現 株式会社横浜銀行 執行役員 リスク統括部長)

(注) 工藤 光和氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」としての候補者であります。

##### ②新任監査役候補

監査役 三橋 輝英

##### ③退任予定取締役

取締役 阿部 登

取締役 原 光宏

(現 株式会社横浜銀行 執行役員 相模原駅前支店長 兼 県北ブロック営業本部長)

(注) 原 光宏氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

##### ④退任予定監査役

監査役 平井 良幸

#### (3) 異動予定日

平成27年6月19日

以上